## Japanese Patent Publicaion No. 26973/1980

(24)(44)Publication Date: July 17, 1980 Number of the Invention: 1

(54) Title of the Invention: METHOD OF PREVENTING STATIC BUILD-UP

(21)Application No. 64989/1971

(22)Date of filing: Augst 25, 1971

(65)Laid-open No. 31277/1973

(43)Laid-open Date: April 24, 1973

(71)Applicant: FUJI SYASHIN FILM K.K.

(72) Inventer: Nobuo HIRATSUKA (2)

(51)Int.Cl.: B32B 27/18

### CLAIMS:

1. A polyester film provided with a thin film layer of a cellulose acetate resin on the surface thereof, wherein a quaternary salt represented by the following general formula is mixed as an antistatic agent into the thin film layer in a proportion of not lower than 10 wt.% but not higher than 90 wt.% based on the thin film layer

$$\left(\begin{array}{c}
C H_3 \\
-N-C H_2 C H_2 C H_2 C H_2
\end{array}\right)^+ \times$$

wherein R: an alkyl group having 13 to 19 carbon atoms,

 $X: NO_3$ ,  $SO_4$  or Cl, and

n: 2 or 3.

④日本国特許庁(JP)

**心特許出顧公告** 

件 公 **藝** (B2) ② 特

BR55-26973

D Int.Ci.3

创特

異別記号

庁内等理番号

公公告 昭和55年(1980)7月17日

B 32 B 27/18 /B 32 B 27/36 7166-4F 7166-4F

発明の数 1

2

南足柄市中部 210 番地

☆砂出 顧 人 富士写真フィルム株式会社

砂代 理 人 弁理士 探訳敏男

(全3頁)

**ロボリエステルフイルムの帯電防止法** 

数 昭46-64989

包出 簡 绍46(1971)8月25日

開 昭48-31277 公

**公昭48(1973)4月24日** 

**60**発 明 者 平度信夫

南足柄市中部 210 番地富士写真フ イルム株式会社内

者 志保沢明度 69発 明

> 南足柄市中점 210 番地富士写真フ イルム株式会社内

砂笼 明 者 磁田慧

南足柄市中部 210 香地富士写真フ

の特許請求の範囲

**公**引用文献

45

45

1 ポリエステルフイルムの表面に酢酸糠維素樹 10 指導膜層をもうけとの薄膜層に帯電防止剤として 下記一般式で表わされる 4 級塩を薄膜層に対して 10重量が以上90重量が以下を混入したことを 券徴とするポリエステルフイルム。

全 8240-318 (JP,B1)

公 昭40-7390 (JP.BI)

イルム株式会社内

$$\begin{pmatrix}
CH_3 \\
| \\
R-CONH-(CH_2)_n-N-CH_2CH_2OH \\
| \\
CH_3
\end{pmatrix}^+ \Rightarrow$$

ル基

X:NO3、SOT 又はC1-

n:2叉は3

# 発明の評細な説明

本発明はポリエステルフイルムの表面に帯電防 25 テルフイルムを得ることができた。 止効果を長期間保持させた塗布層を有するポリエ ステルフイルムに関するものである。

従来よりプラスチツク用の帯電防止剤をポリエ ステルフイルムに塗布したものは、種々存在する 効果があつても一時的なものであり大半は経時的 に効果が着しく減少し、帯電防止効果を水続して 保持させたポリエステルフイルムを得ることは非 常に困難である。

本発明者達は種々の帯電防止剤を含む強布層を 35 ューティングすることにより、長期間安定して帝 竜の少ないポリエステルフイルムについて、種々

CCK、R: 炭素原子数13~19個のアルキ 20 検討を重ねて来たが、ポリエステルフィルムの表 面に存在せしめた酢酸酸堆業樹脂薄膜層にアミド 結合を有する第4級アンモニウム化合物の帯電防 止剤を保持させたことにより、帯電防止効果の長 期間に位り減少することなく保持されるポリエス

従来の方法で直接ポリエステルフイルムに帯電 防止剤をコーテイングすることにより帝軍防止剤 薄膜をポリエステルフイルム層に付着させた場合 は帯電防止剤は経時により、ポリエステルフイル が、帯電防止効果が不足したりあるいは帯電防止 30 ム層内に使み込んでしまう為、帯電防止効果が減 少するかまたは帯電助止剤はポリエステルフイル ムに対し役み込みが無いので、帯電防止効果は経 時により減少しないが、常時表面に付着してべと つき生じ使用上枝々の不便が生じていた。

> 本発明の特徴はポリエステルフイルムに酢酸糠 維累樹脂の薄皮膜を接着させ、酢酸繊維素樹脂層 に対しては使み込みが容易であるが、ポリエステ

3

ルフイルムに対しては浸み込みが困難な帯電防止 単 ポリエステルフイルムの表面に酢酸糠維素樹脂 制を酢酸繊維素樹脂薄皮層に大量に茂入させたと とにあり、この為、経時により酢酸繊維素樹脂層 よりポリエステルフイルム層に使み込みを防止さ せることが出来、その結果帯電防止効果が長期間 5 に位つて維持されるポリエステルフイルムを得る ことができ、従来の製品のような表面のべとつき は全く認められなかつた。

本発明に於て酢酸繊維紫樹脂としては、三酢酸 脂等を使用するととができる。

本発明に於て酢酸纖維樹脂皮膜の厚珠は 0.1~ 1 0 μの範囲が好資であるが特に 0.5~2 μが着 しく優秀な結果が得られる。

毒皮膜をもうける方法としては通常の方法、例え ば溶液を使用する方法、接着剤を使用する方法等 通宜選択する事が出来る。

- 本発明においてポリエステルフイルムとはポリ エチレンテレフタレート、ポリエチレンイソフタ レート等の多価アルコール(エチレングリコール、 ジエチレングリコール、トリエチレングリコール、 プロピレングリコール等 ) と多塩基酸 (無水フタ 繊維素樹脂二酢酸糠維素樹脂、酪酸酢酸纖維素樹 10 ル酸、無水マレイン酸、フマル酸、アジピン酸等 ) との重縮合物から成るフィルムである。

> 本発明に於て帝電防止剤として用いられるアミ ド結合を有する第4級アンモニウム塩としては、 次の一般式で表わされる4級塩が好ましい。

$$-$$
校式  $\left( \begin{array}{c} CH_3 \\ R-CONH-(CH_2)_n - N-CH_2CH_2OH \\ CH_3 \end{array} \right)^+ \times$ 

ここに、R:アルキル系(炭素数13~19 ) 🕏の具体例としては、カタナツクSNTアメリカン

X: NOT, SOT, C ( - ,

n:2,又は3

かかるアミド結合を有する第4級アンモニウム塩谷

シアナミド カンパニー (American Cyanamid CO. 製)

$$\begin{pmatrix}
C_{1}, H_{3}, CONHCH_{2}CH_{2}CH_{2}-N-CH_{1}CH_{2}OH \\
C_{1}, C_{1}, C_{2}CH_{2}CH_{3}CH_{2}CH_{3}CH_{4}OH
\end{pmatrix}^{+}$$

エレガンFD(日本油脂株式会社製)等を挙げ るととが出来る。

上記帝電防止剤の酢酸繊維条樹脂薄膜層に対す る松加量は10~90重量多が良く、特に好まし くは30~65重量多が好結果をもたらす。

上記の添加量よりも少ないと帯電防止効果がな く、多すぎると薄膜層にベタツキがでてくる。 実施例 1

ポリエチレンテレフタレートフィルム(以下ポ リエステルフイルムと記す)ペース100gの表 面にイソフタル酸、テレフタル酸共重合樹脂1部 エチレンジクロライド69部、メチレンクロライ 40 紀条件にて表面抵抗省を副定した。 ド30部の混合溶液を塗布、乾燥提出酢酸セルロ ーズ0.5部、カタナツクSN 0.3部、エチレンジ クロライド50部、メチレンクロライド40部メ タノール10部の混合的液を塗布し、厚味1ヵの

帝軍防止幕膜層を得た。

30 比較例としてポリエステルベース100μの表 面にカタナツクSN 0.3 部エチレンジクロリド 50部メチレンクロライド40部メタノール10 部の混合溶液を塗布したポリエステルフイルムを 製造した。このポリエステルフィルムはべとつき 35 が生じてしまい使用出来ず、カタナツクS N0.03 部エチレンジクロリド50能メチレンクロライド 4 0 部メタノール1 0 配の混合溶液を塗布したも のはべとつき、きしみの殆んど見られないフィル ムが得られ、これらのポリエステルフィルムを下

表面抵抗率の制定は試験片を電極間隔 0.1 4 ca、 長さ10㎝の真体製電機(試験片を接する部分は ステンレスを使用)に挟み絶縁計で御定した。

胡娟似似条件は23で65多月目(相対健康)

5

24時間行なつた。

≤ RHの恒温恒宝中に放置した。

で例定し、また試験片の状態調節は前記条件で ※ これらのフィルムの水税保存性について従来の ポリエステルフイルムと比較すると次の第1表の 経時試験用フイルムの保存条件は23℃、65 如くになり、本発明の帯電防止法が良好であるこ 東 とが確認された。

	製造時の表面 抵抗率(Ω)	12ケ月後の表面 抵抗率(Ω)
本発明のポリエステルフイルム	22×1010	3.5 × 1 0 12
従来のポリエステルフイルム	2.3 × 1 0 11	4.3 × 1 0 <sup>13</sup>

## 实施例 2

ポリエステルペース75μの表面にイソフタル 酸、テレフタレ酸共重合樹脂1部、エチレンジク 蔣液を強布乾燥後、二酢栗セルローズ1部、エレ クトロストリツパーON 0.5 部エチレンジクロリ ド50部、メチレンクロライド40部、メタノー ル10部の混合溶液を塗布し厚味 2 μの帯電防止 薄膜層を得た。

得られたフイルムの永続保存性は実施例1の如 く良好でべとつきも殆んど見られなかつた。

### 突施例 3

ポリエステルペース50μの表面にイソフタル 酸、テレフタル酸共重合樹脂1部、エチレンジク ロリド69配、メチレンクロライド30部の混合 15 ロリド69配、メチレンクロライド30部の混合 裕液を塗布、乾燥後三酢酸セルローズ 0.5 配、エ レガンFD0.4部、エチレンジクロリド50部、 メチレンクロライド40部、メタノール10部、 の混合溶液を塗布し厚味1 μの帯電防止薄膜層を 20 得た。

> 得られたフイルムの水硬保存性は実施例1の知 く良好で、べとつきも殆んど見られなかつた。